

037

「災害時住民支え合いマップ」をデジタル化し、
災害時要支援者情報を関係者間で共有

取組主体

社会福祉法人長野県社会福祉協議会

従業員数

想定災害

実施地域

101人

全般

長野県

・災害福祉において課題となっていた関係者間（民生児童委員、地区役員、市町村・社協職員、福祉専門職）での情報共有を、デジタルツール「防災福祉カンタンマップ」によって解決

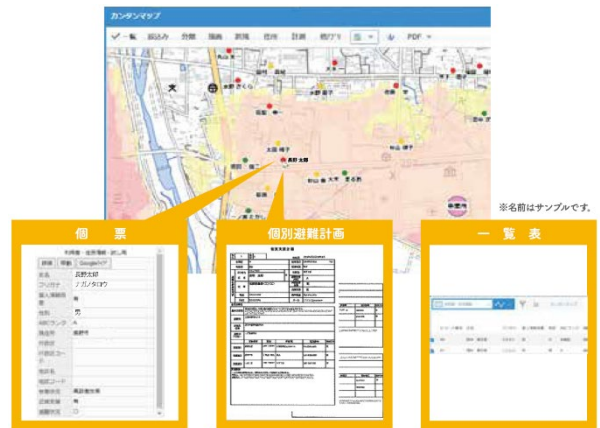
1 取組の特徴（はじめたきっかけ、狙い、効果、工夫した点、苦労した点）

アナログで作成していた「災害時住民支え合いマップ」をデジタル化

- ・社会福祉法人長野県社会福祉協議会は、「ともに生きるともに創る地域共生・信州」を目標に掲げ、地域福祉の推進を図ることを目的に活動している。
- ・同会が推進してきた「災害時住民支え合いマップ」は、令和元年東日本台風災害の避難行動において大きな効果を発揮した。しかしながら、アナログな手法であることから課題も多かった。
- ・そこで、さらに取組を進めるため、台風災害の支援活動でお世話になった企業と連携して、「デジタルマップ」を活用できる「防災福祉カンタンマップ」を開発するに至った。
- ・地区役員や行政職員に丁寧に説明したり、防災福祉カンタンマップとスマホを連動させた防災訓練でその有効性を確認した。そして、令和4年度より、災害時に備えた住民や福祉事業所による支え合いの仕組みづくり、個別避難計画づくり、事業所のBCP策定を促進するツールとして本運用を開始した。
- ・本アプリでは、災害時要支援者情報をデジタルマップに入力し、ハザード情報と重ね合わせることで避難行動時のリスクを「見える化」することができる。さらに、本情報を個人情報保護に配慮しながら、パソコンや紙（作業用大版地図）で情報共有し、訓練等にも活用している。
- ・県内の市町村社会福祉協議会、自治会、福祉・介護事業者など約30団体が「防災福祉カンタンマップアプリ」を共同活用しながら、各地域の防災福祉の取組を進めている。

災害時要支援者情報の更新・共有を低コストで効率的に実施

- ・アナログでの「支え合いマップ」に比べ、災害時要支援者情報の更新が大幅に効率化される。また、対応経過等をデータとして残すことができ、異なる組織間での情報共有や、きめ細かな対応に有効的である。
- ・デジタル化後の訓練では、地区の役員がスマホを活用して、事前に登録してある要配慮者の安否確認を行い、確認できたら本部に報告を行う訓練を行っている。また、本システムにより、要配慮者の安否状況をハザード情報と重ね合わせて把握できるようになった。これにより安否確認が進んでいない地区に応援に入る際の対応検討に活用することができる。
- ・現在、GISを活用した防災デジタルツールは世の中にあふれているが、防災福祉の主役である自治会、自主防災組織、



防災福祉カンタンマップにおける基本情報のサンプル表示

- A 概ね全介助(医療・福祉支援が必要)
- B 支援より避難生活可能(概ね福祉避難所)
- C 地域での避難生活可能(要支援等)



災害時要支援者の避難行動時におけるリスク3段階評価



図上訓練の様子

国土強靱化

福祉・介護事業所などが災害時要支援者情報を管理し、必要な情報を共用できるツールは少ない。また、定額サービスを共同活用する会員組織としたことで、自治会でも活用できるコストで運用可能である。

2 取組の平時における利活用の状況や効果

- ・災害時要支援者情報に係る定期的なデータ更新作業の支援が課題となっている。そのため、加入団体への個別支援や、月例ズームミーティング、研修等を行っている。
- ・また、防災×福祉×ICTの事業に取り組み、情報を発信することで、高校生等の探求学習のテーマとして「デジタルマップ」が注目されるきっかけとなっている。今後、防災学習、防災福祉学習の推進にもつなげていきたいと考えている。

3 現状の課題・今後の展開等

- ・町村など小規模自治体からは、個別避難計画の作成管理ツールとして「防災福祉カンタンマップ」の活用が検討されているが、正式加入に躊躇している町村が多い。「防災福祉カンタンマップ」を活用した安否確認訓練は、自治会等から関心も高いため、スマホ連携ツールの改善を図り、新たな防災訓練モデルとして普及を図りたい。
- ・個人情報保護に関する地域住民の誤解を解きながら、災害時に命を守るために共有すべき情報を積極的に共有する機運を創っていききたい。

4 周囲の声

- ・地域での「支え合いマップ」づくりは、白地図の準備等の負担が大きい。また、直接情報を書き込むため、更新する度に新しく作り直す必要があった。デジタル化により地図づくりの負荷が軽減された。さらに、ハザードを重ねることができるため、要配慮者の所在地の危険度が一目瞭然となった。これにより、リスクの高い住民から優先的に支援することが可能になった。要配慮者の更新や訂正が簡単に実施でき、表示についても名前、番号、表示なし等、地域の状況に合わせたマップ作りが可能となった。更に、PDFで保存が可能であり、データとして過去に作成したマップを管理することができたり、役員で共有する際は必要数印刷して配布保管が可能になった。これらの改善により「マップ作成・更新の負担軽減」につながったため、地域が支え合いマップ作成に取り組みやすくなった。(利用団体)
- ・クラウドでデータ管理できるため、災害時に事務所が被災してもパスコードを入力することで、他の端末を使用してデータを活用できる。(利用団体)
- ・社協が入力した要配慮者情報を自治体が閲覧することができ、情報共有しながら被災者支援に活用できそう。(利用団体)
- ・これまで情報は縦割りで管理しており、災害時であっても横の連携がとりにくかった。このシステムを使えば、個人情報の取り扱いに注意しながら有事に要支援者情報を関係機関で共有することができ、支援の重複を防ぎながら効率的に支援を行うことができると思う。(専門家)

担当者の声

- ・災害時に支援が必要な方々の情報は、個人情報保護の観点から関係機関ごとの管理となっています。そのため、有事の情報共有に様々なハードルが存在します。「防災福祉カンタンマップ」を活用して、事前に利用者、住民等から共有範囲について承諾を得て、関係機関で共有できれば、有事対応の経過共有も可能です。安否確認から避難所生活、仮設住宅、自宅へ帰還するまでの切れ目ない支援を行うにあたり活用できると思います。
- ・自主防災組織や福祉・介護事業所は、「災害時の助け合い」の主役として期待されています。その一方、災害時の安否確認情報を共有できる機能を持ち、コスト感に見合ったツールがありませんでした。防災福祉カンタンマップは、まだまだ進化の途上ですが、「デジタルマップ」、「スマホ活用」、「低コスト」の要素を兼ね備え、災害時の助け合いに貢献することができます。
- ・全国各地で、地域の防災福祉の営みを補助するツールを、現場から作っていく機運が広がることを願っています。

問合せ先

社会福祉法人長野県社会福祉協議会 法人番号: 9100005001693
TEL : 026-226-1882 FAX : 026-227-0137 E-Mail : vcenter@nsyakyo.or.jp

動画

—

サイト URL

